

平成 17 年 10 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 6 月 17 日

上場会社名 ニッコー株式会社 上場取引所 名
 コード番号 5343 本社所在都道府県 石川県
 (URL <http://www.nikko-company.co.jp/>)
 代表者 役職名 取締役社長 氏名 坂井 明紀
 問合せ先責任者 役職名 取締役 経営企画管理部長 氏名 金田 滋一 TEL (076) 276 - 2121
 中間決算取締役会開催日 平成 17 年 6 月 16 日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成 17 年 7 月 20 日 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 17 年 4 月中間期の業績 (平成 16 年 11 月 1 日 ~ 平成 17 年 4 月 30 日)

(1) 経営成績 (注) 百万円未満切捨

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 4 月中間期	10,725	8.0	348	48.0	383	50.2
16 年 4 月中間期	9,927	1.1	235	4.2	255	8.0
16 年 10 月期	20,568	0.6	437	5.5	483	10.1

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17 年 4 月中間期	123	11.4	7	34
16 年 4 月中間期	110	43.2	6	48
16 年 10 月期	398		23	42

(注) 期中平均株式数 17 年 4 月中間期 16,786,487 株 16 年 4 月中間期 17,047,515 株 16 年 10 月期 16,999,274 株
 会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17 年 4 月中間期	4	00		
16 年 4 月中間期	4	00		
16 年 10 月期			6	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 4 月中間期	19,517	12,317	63.1	734 36
16 年 4 月中間期	18,983	12,906	68.0	757 89
16 年 10 月期	19,066	12,217	64.1	725 09

(注) 期末発行済株式数 17 年 4 月中間期 16,773,016 株 16 年 4 月中間期 17,029,472 株 16 年 10 月期 16,850,047 株
 期末自己株式数 17 年 4 月中間期 298,984 株 16 年 4 月中間期 42,528 株 16 年 10 月期 221,953 株

2. 17 年 10 月期の業績予想(平成 16 年 11 月 1 日 ~ 平成 17 年 10 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	21,300	700	50	4 00	8 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 2 円 98 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づく仮定を前提としております。実際の業績は様々な要因により予想数値と異なる結果となる場合があります。

中間貸借対照表

(単位 百万円:未満切捨)

期別 科目	当中間期末 (平成17年4月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年10月31日現在)		比較増減 (は減)	前中間期末 (平成16年4月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
		%		%			%
(資産の部)							
流動資産	12,924	66.2	12,567	65.9	357	11,862	62.5
1. 現金及び預金	3,870		3,210		660	3,455	
2. 受取手形	1,156		1,255		99	945	
3. 売掛金	3,569		3,726		157	3,271	
4. 商物品	154		176		22	186	
5. 製品	1,512		1,442		70	1,558	
6. 半製品	350		349		1	351	
7. 仕掛品	1,171		1,187		15	1,116	
8. 原材料	386		352		33	346	
9. 貯蔵品	77		69		8	61	
10. 未成工事支出金	120		188		67	56	
11. 繰延税金資産	447		400		47	414	
12. その他の流動資産	128		243		114	135	
13. 貸倒引当金	22		35		13	37	
固定資産	6,593	33.8	6,499	34.1	93	7,121	37.5
(1) 有形固定資産	3,827	19.6	3,882	20.4	54	3,952	20.8
1. 建物	1,964		1,993		29	2,021	
2. 構築物	51		54		2	55	
3. 機械及び装置	956		940		16	964	
4. 車輛及び運搬具	17		18		1	19	
5. 工具器具及び備品	176		191		14	183	
6. 土地	655		659		4	659	
7. 建設仮勘定	5		23		18	48	
(2) 無形固定資産	13	0.1	13	0.1		13	0.1
1. 電話加入権	13		13			13	
(3) 投資その他の資産	2,751	14.1	2,603	13.6	148	3,154	16.6
1. 投資有価証券	922		854		68	915	
2. 関係会社株式	266		266		0	902	
3. 出資	2		2			2	
4. 長期貸付金	1		2		0	2	
5. 関係会社長期貸付金	989		971		17	907	
6. 繰延税金資産	249		249		0	256	
7. その他の投資	323		262		61	172	
8. 貸倒引当金	5		5		0	5	
資産合計	19,517	100.0	19,066	100.0	451	18,983	100.0

(単位 百万円:未満切捨)

期 別 科目	当中間期末		前事業年度の 要約貸借対照表		比較増減 (は減)	前中間期末	
	(平成17年4月30日現在)		(平成16年10月31日現在)			(平成16年4月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(負債の部)		%		%			%
流動負債	6,032	30.9	5,871	30.8	160	5,447	28.7
1. 支払手形	1,109		1,266		156	2,711	
2. 買掛金	3,318		3,225		92	1,393	
3. 未払金	327		379		52	322	
4. 未払費用	203		184		19	189	
5. 未払法人税等	241		14		227	172	
6. 未払消費税等	42		39		2	58	
7. 未成工事受入金	125		66		58	11	
8. 預り金	190		152		37	96	
9. 賞与引当金	410		400		10	416	
10. その他の流動負債	64		143		78	75	
固定負債	1,168	6.0	976	5.1	191	630	3.3
1. 預り保証金	70		71		0	74	
2. 退職給付引当金	462		366		95	283	
3. 役員退職慰労引当金	49		51		2	46	
4. 関係会社事業損失引当金	417		382		35	224	
5. その他の固定負債	169		104		64	1	
負債合計	7,200	36.9	6,848	35.9	351	6,077	32.0
(資本の部)							
資本金	2,800	14.4	2,800	14.7		2,800	14.8
資本剰余金	3,240	16.6	3,240	17.0		3,240	17.1
1. 資本準備金	3,239		3,239			3,239	
2. その他資本剰余金	0		0			0	
(1) 自己株式処分差益	0		0			0	
利益剰余金	6,408	32.8	6,318	33.1	89	6,895	36.3
1. 任意積立金	6,214		6,714		500	6,714	
(1) 固定資産圧縮積立金	12		12		0	12	
(2) 別途積立金	6,202		6,702		500	6,702	
2. 中間(当期)未処分利益 (未処理損失)	194		395		589	180	
その他有価証券評価差額金	16	0.1	56	0.3	39	16	0.1
自己株式	114	0.6	84	0.4	29	12	0.1
資本合計	12,317	63.1	12,217	64.1	99	12,906	68.0
負債及び資本合計	19,517	100.0	19,066	100.0	451	18,983	100.0

中間損益計算書

(単位 百万円:未満切捨)

期 別 科 目	当中間期 (平成16年11月1日 ~平成17年4月30日)		前中間期 (平成15年11月1日 ~平成16年4月30日)		比較増減 (は減)	前事業年度の 要約損益計算書 (平成15年11月1日 ~平成16年10月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比		金額	百分比
		%		%			%
売 上 高	10,725	100.0	9,927	100.0	797	20,568	100.0
1. 製品商品売上高	10,115		9,310		804	19,568	
2. 完成工事高	609		617		7	1,000	
売 上 原 価	8,186	76.3	7,630	76.9	556	15,968	77.6
1. 製品商品売上原価	7,685		7,130		554	15,139	
2. 完成工事原価	501		499		1	829	
売 上 総 利 益	2,538	23.7	2,297	23.1	240	4,600	22.4
1. 製品商品売上総利益	2,429		2,179		250	4,429	
2. 完成工事総利益	108		117		9	170	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,190	20.5	2,062	20.7	128	4,162	20.3
営 業 利 益	348	3.2	235	2.4	112	437	2.1
営 業 外 収 益	52	0.5	42	0.4	10	93	0.5
1. 受取利息・配当金	8		11		3	25	
2. その他の雑益	44		31		13	67	
営 業 外 費 用	18	0.1	23	0.2	5	47	0.2
1. 支払利息	3		3		0	7	
2. その他の雑損	14		19		5	40	
経 常 利 益	383	3.6	255	2.6	127	483	2.4
特 別 利 益	2	0.0	0	0.0	1	0	0.0
1. 固定資産売却益	2				2		
2. その他の特別利益			0		0	0	
特 別 損 失	108	1.0	22	0.2	85	847	4.2
1. 固定資産除却損	12		2		10	32	
2. リース資産処分損	25				25		
3. 関係会社株式評価損						636	
4. 関係会社事業損失引当金繰入額	35				35	158	
5. その他の特別損失	35		20		15	20	
税引前中間(当期)純利益(損失)	277	2.6	233	2.4	44	363	1.8
法人税、住民税及び事業税	228	2.1	173	1.8	55	37	0.2
法人税等調整額	74	0.6	51	0.5	23	2	0.1
中間(当期)純利益(損失)	123	1.1	110	1.1	12	398	1.9
前 期 繰 越 利 益	70		70		0	70	
中 間 配 当 額						68	
中間(当期)未処分利益(未処理損失)	194		180		13	395	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券 時価のあるもの	中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

製品・半製品・仕掛品	総平均法による原価法
商品・原材料・貯蔵品	移動平均法による原価法
未成工事支出金	個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	建物については定額法 建物以外の有形固定資産については定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法と同一の基準によっております。
--------	---

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
(2) 賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき当中間会計期間に負担すべき金額を計上しております。
(3) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期末に発生していると認められる額を計上しております。
(4) 役員退職慰労引当金	役員及び執行役員の退職に伴う退職金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。
(5) 関係会社事業損失引当金	債務超過の解消に長期間を要すると判断される関係会社の損失に備えるため、当該関係会社の債務超過相当額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

外貨建金銭債権のうち、為替予約を付するものについては、振当処理を行い、商品スワップ取引及び金利通貨スワップ取引についてはヘッジ会計を適用しております。

6. 消費税等の会計処理

税抜き方式を採用しております。

注記事項

	(当中間期)	(前中間期)	(前期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	10,156 百万円	10,299 百万円	10,061 百万円
2. 受取手形割引残高	250 百万円	248 百万円	250 百万円
3. 手形信託譲渡高	1,000 百万円	1,000 百万円	1,000 百万円
4. 保証債務	2,212 百万円	1,850 百万円	1,976 百万円
5. 有形固定資産の減価償却実施額	209 百万円	213 百万円	456 百万円

6. 中間期末(期末)日満期手形の会計処理

中間期末(期末)日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしておりますが、当中間期末日及び前期末日は銀行休業日のため、次のとおり中間期末(期末)日満期手形が中間期末(期末)残高に含まれております。なお、支払手形については該当はありません。

	(当中間期)	(前中間期)	(前期)
受取手形	121 百万円		105 百万円

7. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、中間期末(期末)残高相当額

(単位 百万円：未満切捨)

期別 区分	(当中間期)			(前中間期)			(前期)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末 残高 相当額
機械及び装置	602	332	269	550	266	283	550	304	245
車輜及び運搬具	4	2	1	9	5	3	9	6	2
工具器具及び備品	360	243	116	598	393	204	630	446	184
合計	967	579	388	1,157	664	492	1,189	757	432

(2)未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(当中間期)	(前中間期)	(前期)
1年内	153 百万円	206 百万円	188 百万円
1年超	255 百万円	311 百万円	267 百万円
合計	409 百万円	517 百万円	456 百万円

(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	(当中間期)	(前中間期)	(前期)
支払リース料	120 百万円	118 百万円	245 百万円
減価償却費相当額	109 百万円	106 百万円	222 百万円
支払利息相当額	8 百万円	11 百万円	21 百万円

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5)利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

部門別売上高

(単位 百万円：未満切捨)

期 別 部 門	当中間期 (自平成16年11月1日 至平成17年4月30日)		前中間期 (自平成15年11月1日 至平成16年4月30日)		増減率 (は減)	前 期 (自平成15年11月1日 至平成16年10月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
住 設 環 境 機 器 部 門	5,882	54.9	5,628	56.7	4.5	11,314	55.0
電 子 セ ラ ミ ッ ク 部 門	2,757	25.7	2,412	24.3	14.3	5,274	25.6
陶 磁 器 部 門	2,085	19.4	1,886	19.0	10.5	3,979	19.4
合 計	10,725	100.0	9,927	100.0	8.0	20,568	100.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

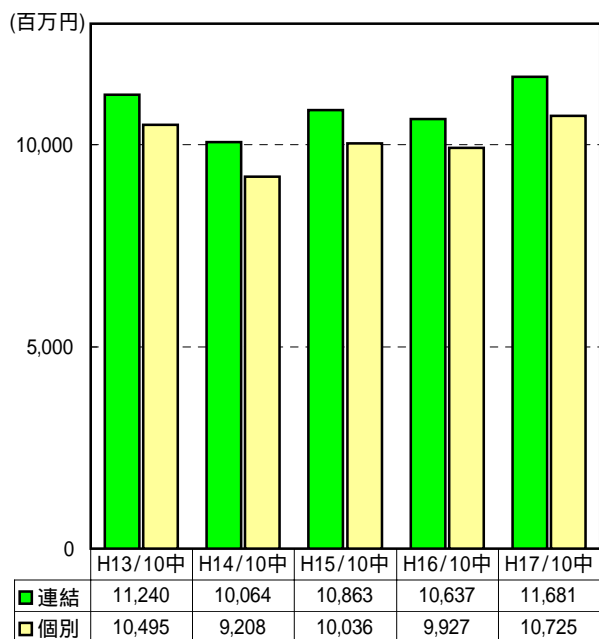
1. 中間業績の推移

ニッコー株式会社
コード番号 5343

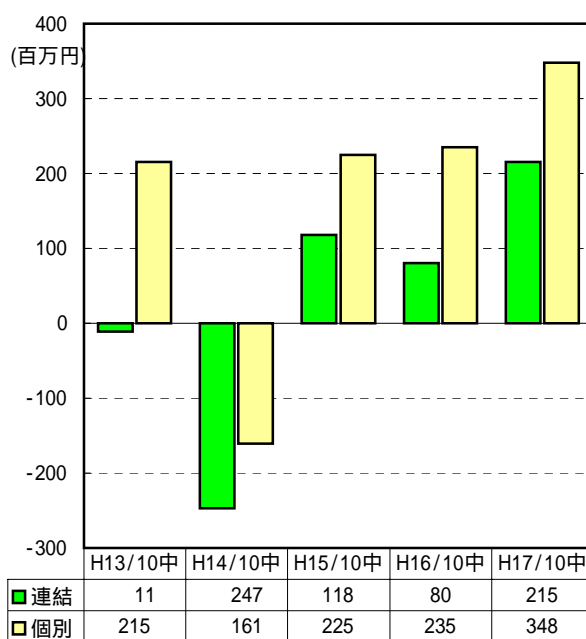
売上高
(連結決算) 2期ぶりの増収

経常利益 2期ぶりの増益
中間純利益 3期連続の増益

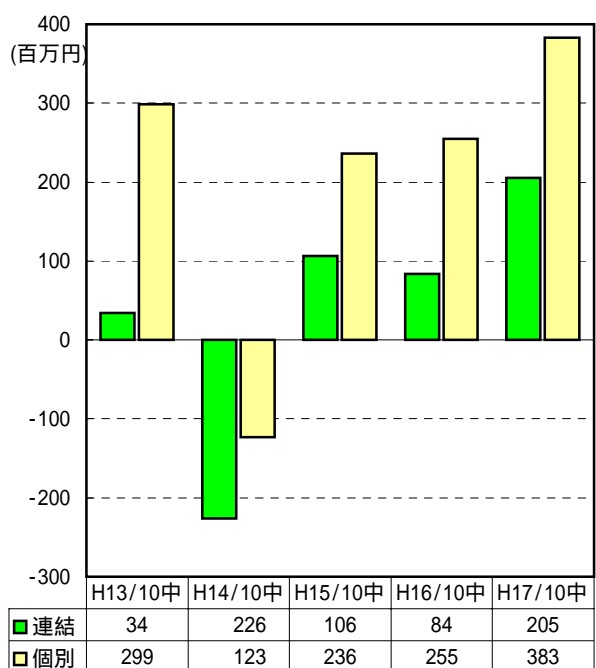
【売上高】



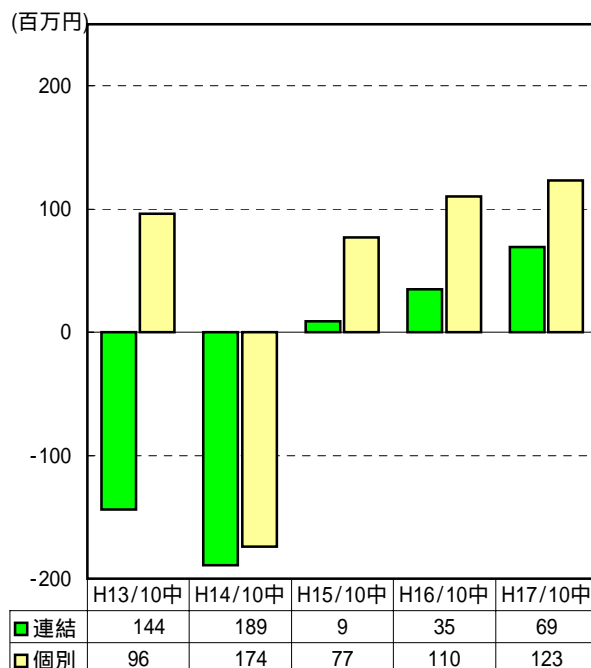
【営業利益】



【経常利益】



【中間純利益】



2. 設備投資 実績/計画

【連結】	中間実績	通期計画	前期実績
設備投資	183 百万円	470 百万円	368 百万円
(減価償却費)	217 百万円	480 百万円	476 百万円)
【個別】	中間実績	通期計画	前期実績
設備投資	172 百万円	450 百万円	352 百万円
(減価償却費)	209 百万円	460 百万円	456 百万円)

3. 通期の売上高計画

【連結】	通期売上高計画	(構成比)	(増減率)	前期売上高	(構成比)
住設環境機器事業	120 億円	(51.1%)	(6.2%)	113 億円	(50.6%)
電子セラミック事業	52 億円	(22.1%)	(0.0%)	52 億円	(23.6%)
陶磁器事業	63 億円	(26.8%)	(10.5%)	57 億円	(25.8%)
合計	235 億円	(100.0%)	(5.4%)	223 億円	(100.0%)
【個別】	通期売上高計画	(構成比)	(増減率)	前期売上高	(構成比)
住設環境機器部門	120 億円	(56.3%)	(6.2%)	113 億円	(55.0%)
電子セラミック部門	52 億円	(24.4%)	(0.0%)	52 億円	(25.6%)
陶磁器部門	41 億円	(19.3%)	(5.1%)	39 億円	(19.4%)
合計	213 億円	(100.0%)	(3.9%)	205 億円	(100.0%)

4. 通期の業績予想

【連結】	通期予想	(売上比)	(増減率)	前期実績	(売上比)
売上高	235億00 百万円		(5.2%)	223億44 百万円	
営業利益	4億50 百万円	(1.9%)	(476.9%)	78 百万円	(0.4%)
経常利益	4億00 百万円	(1.7%)	(292.2%)	1億02 百万円	(0.5%)
当期純利益	1億00 百万円	(0.4%)	(-)	1 百万円	(0.0%)
【個別】	通期予想	(売上比)	(増減率)	前期実績	(売上比)
売上高	213億00 百万円		(3.6%)	205億68 百万円	
営業利益	7億00 百万円	(3.3%)	(60.2%)	4億37 百万円	(2.1%)
経常利益	7億00 百万円	(3.3%)	(44.9%)	4億83 百万円	(2.4%)
当期純利益	50 百万円	(0.2%)	(-)	3億98 百万円	(1.9%)